証券コード:3843

第20回定時株主総会 招集ご通知

開催 2020年7月30日(木曜日)午前10時 (受付開始時刻 午前9時30分)

開催 東京都渋谷区道玄坂一丁目12番2号 場所 渋谷マークシティ内

> 渋谷エクセルホテル東急6階 プラネッツルーム

(末尾の株主総会会場ご案内図をご参 照ください。)

決議事項

議案 取締役6名選任の件

株主総会にご出席の株主様へのお土産は、本年は控えさせてい ただきます。 何卒ご理解いただきますよう、お願い申しあげます。

freebit

毎日、発明する会社

ご来場白粛のお願い

・新型コロナウイルス感染症の感染が未 だ収束のつかない状況を踏まえ、株主様 の安全確保及び感染拡大防止のために、 議決権の行使は書面またはインターネッ ト等で行い、当日のご来場はお控えいた だくことをご検討ください。

・ご来場の株主様におかれましては、ご 自身の体調をご確認の上、マスク着用な どの感染防止策にご配慮いただきご来場 くださいますようお願い申し上げます。

- ・会場満席の場合、入場をお断りさせて いただく場合もございます。
- ・会場入り口で株主様の検温を実施する 予定です。検温にご協力いただけない株 主様や体調が優れない株主様は入場をお 断りします。

決議ご通知の開示方法について

本総会に関する決議ご通知につきましては、当社 ウェブサイトにてご報告申しあげます。株主の皆 様にはご不便かと存じますが、発送物の送付は行 いませんので、あらかじめご了承くださいますよ うお願い申しあげます。

当社ウェブサイト(アドレス https://freebit.com/)

招集ご通知がスマホでも!一



パソコン・スマートフォン からでも招集ご通知がご覧 **……** いただけます。

https://p.sokai.jp/3843/



フリービット株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。ここに、当社第20回定時 株主総会招集ご通知をお届けいたします。

はじめに、新型コロナウイルス感染症により、亡くなられた方に謹んでお悔やみを申しあげますとともに、罹患された方やそのご親族の皆さまに心からお見舞い申しあげます。また、感染拡大防止にご尽力されている皆さまには深く感謝申しあげます。



代表取締役社長CEO兼CTO 石田宏樹

この度の世界規模での感染症拡大により、多くの人々の暮らし に大きな影響が出ております。

当社グループでは、『中期事業方針SiLK VISION 2020』において獲得した、インフラ、プラットフォームの両ポートフォリオを「SiLK VSION 2020 rev2」にて設定した「Trusted Internet」(信頼あるインターネット)向けてだけではなく、ウィズコロナの「新常態」時代に合わせた最適化を目指し、人的/技術リソース、データを含む様々なアセット等を最大限に活用するグループを買いた構造改革を実行してまいります。

株主の皆様には今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げるとともに、新型コロナウイルス感染拡大が1日も早く 収束することを心よりお祈り申しあげます。 株主各位

東京都渋谷区円山町3番6号フリービット株式会社 代表取締役社長 石 田 宏 樹

第20回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第20回定時株主総会を下記により開催いたしますのでご案内申しあげます。

なお、当日ご出席に代えて、書面またはインターネット等によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類(6頁から13頁まで)をご検討のうえ、2020年7月29日(水曜日)午後7時までに議決権を行使してくださいますようお願い申しあげます。

敬具

記

- 1. 目 時 2020年7月30日 (木曜日) 午前10時
- 2. 場 所 東京都渋谷区道玄坂一丁目12番2号 渋谷マークシティ内 渋谷エクセルホテル東急6階 プラネッツルーム (末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)
- 3. 目的事項

報告事項

- 1. 第20期 (2019年5月1日から2020年4月30日まで) 事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 2. 第20期 (2019年5月1日から2020年4月30日まで) 計算書類の内容報告 の件

決議事項

議案 取締役6名選任の件

以 上

- ○当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。
- ○代理人によるご出席の場合は、代理権を証明する書面を議決権行使書用紙とともに会場受付にご提出ください(定款第16条の定めにより、代理人は議決権を有する他の株主1名に限られます。)。
- ○本招集ご通知に添付すべき書類のうち、連結計算書類の「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他注記」及び計算書類の「重要な会計方針に係る事項に関する注記及びその他の注記」につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイト(アドレスhttps://freebit.com/)に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。
 - なお、「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記」及び「重要な会計方針に係る事項に関する注記及びその他の注記」は、会計監査人が会計監査報告を、監査役が監査報告をそれぞれ作成するに際して監査した連結計算書類及び計算書類の一部であります。
- ○株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス https://freebit.com/)に修正後の事項を掲載させていただきます。
- ○書面とインターネット等により重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使 の内容を有効なものとして取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- ○インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効なものとさせていただきます。また、パソコン・スマートフォン・タブレットまたは携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効なものとさせていただきます。

株主様向け事業説明会実施方法変更のご案内

当社では例年定時株主総会終了後に「株主様向け事業説明会」を開催しておりますが、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を踏まえ、株主様及び関係者の安全確保及び感染拡大防止を第一に考慮した結果、本年は定時株主総会後の会場での開催を中止し、動画による配信にて行うことといたしました。

本事業説明会への参加をご予定されていた株主様には誠に申し訳ございませんが、何卒ご理解を賜りますようお願い申しあげます。

動画の配信は当社ウェブサイト(https://freebit.com/ir)にて株主総会終了後にご案内いたします。

議決権の行使方法のご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様が当社の経営に参画していただくことができる重要な権利です。 以下をご参照のうえ、いずれかの方法にてご行使くださいますようお願い申しあげます。

議決権の行使には、以下の3つの方法がございます。

株主総会に出席



議決権行使書を会場受付にご提出くだ さい。(捺印は不要です。)

株主総会開催日時

2020年7月30日(木曜日) 午前10時

議決権行使書を郵送



議決権行使書に議案の賛否をご表示の うえ、ご投函ください。

行使期限

2020年7月29日(水曜日) 午後7時までに到着

インターネット等による行使



議決権行使サイト

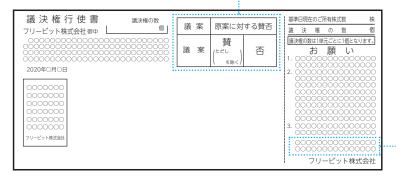
(https://evote.tr.mufg.jp/) にアクセス していただき、賛否をご入力ください。

行使期限

2020年7月29日(水曜日) 午後7時まで

詳細は次頁をご覧ください。

議決権行使書のご記入方法のご案内



こちらに、議案の賛否をご表示ください。

- ●全員賛成の場合:「賛」の欄に○印
- ●全員否認する場合: 「否」の欄に○印
- ●一部の候補者を否認される場合:

「賛」の欄に○印をし、否認される 候補者の番号をご記入ください。

インターネットによる議決権行使に必要となる「ログインID」と「仮パスワード」が記載されています。

※当日ご出席の場合は、議決権行使書の書面(郵送)またはインターネット等による議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

※書面(郵送)およびインターネット等の両方で議決権行使をされた場合は、インターネット等による議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

インターネット等による議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

ログインIDおよびパスワードを入力することなく議決権行使 ウェブサイトにログインすることができます。

1

お手持ちのスマートフォン等にて、議決権行使書用紙右下 に記載のQRコードを読み取ってください。



2

以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

QRコードでの議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、PC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「ログインID」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

ログインID・パスワードを 入力する方法

議決権行使 ウェブサイト

https://evote.tr.mufg.jp/

1

議決権行使ウェブサイトにアクセスして ください。



「次の画面へ」をクリック

2

議決権行使書用紙に記載された「ログインID」・「仮パスワード」をご入力ください。

3

仮パスワードによるログインの際には、自動的にパスワード変更お手続き画面になりますので、株主さま任意すのパスワードに変更してください。



(O) MUFG EBUURRIEST
1007-Y0/CSB
1007

4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

議決権行使ウェブサイトへのアクセスに際して発生する費用(インターネット接続料金等)は、株主さまのご負担となります。

インターネットによる議決権行使について、 ご不明な場合は、右記にお問い合わせください。 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (ヘルプデスク) 電話: 0120-173-027

(受付時間 9:00~21:00、通話料無料)

【機関投資家の皆さまへ】

議決権行使の方法として、「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただけます。

株主総会参考書類

議案 取締役6名選任の件

取締役全員(5名)は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の更なる強化のため、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者 番号 | 氏名 | 当社における地位 | |
|--------|-------------------------------|----------|----------|
| 1 | いし だ あつ き 石 田 宏 樹 | 代表取締役社長 | 再任 |
| 2 | し みず たかし 清 水 高 | 取締役副社長 | 再任 |
| 3 | とも まつ こう いち 友 松 功 一 | _ | 新任 |
| 4 | ゎ だ いく こ 和 田 育 子 | 執行役員 | 新任 |
| 5 | いで い のぶ ゆき 出 井 伸 之 | 社外取締役 | 再任 社外 独立 |
| 6 | st だ かず まさ 吉 田 和 正 | 社外取締役 | 再任 社外 独立 |

株主総会参考書類

候補者番号

石

だ **田** (1972年6月18日生) **満48歳**

再任



所有する当社株式の数 3,512,171株 取締役会への出席状況

17回/17回 (100%)

略歴、当社における地位、担当

2000年 5月 当社設立、代表取締役社長CEO

2004年 7月 当社代表取締役会長CEO

2005年 7月 当社代表取締役社長CEO

2015年 1月 フリービットモバイル(株) (現 TMC(株)) 代表取締役社長CEO

2015年 2月 当社代表取締役会長

2015年 4月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ㈱取締役

2020年 5月 当社代表取締役社長CEO兼CTO(現任)

重要な兼職の状況

取締役候補者とした理由

石田宏樹氏は、2000年5月の当社設立以来、創業経営者の一人として上場3社を含む当社グループを現在の規模にまで発展させてきました。また、カルチュア・コンビニエンス・クラブ㈱の取締役時にはCIO/CSOとして同社の日本最大規模のデータシステム等の技術的統括に携わった経験と知見を有しております。当社グループの拡大に不可欠なICTに関する造詣が深いことに加え、既成概念に左右されない経営者観点と実行力を兼ね備えており、AI・ブロックチェーン等の先端技術の事業化を担い、当社グループの拡大に努めています。

当社は、当社グループのさらなる発展のために、引き続き、取締役候補者として選任をお願いするものです。

告

候補者番号

し みず **清 水** たかし **高**

(1974年2月26日生) **満46歳**

再任



所有する当社株式の数 116,571株 取締役会への出席状況 17回/17回 (100%)

略歴、当社における地位、担当

2000年 5月 当社設立、取締役 2003年 7月 当社取締役退任

2005年 8月 当社財務経理部ジェネラルマネージャー

2007年10月 ㈱ドリーム・トレイン・インターネット監査役

2010年 7月 当社グループ経営管理本部長兼財務経理部ジェネラルマネージャー

2011年10月 当社執行役員(現任) 2013年 6月 ㈱ギガプライズ取締役

2013年 7月 当社取締役

2014年 5月 当社取締役COO

2015年 3月 トーンモバイル(株) (現 TMC(株)) 社外取締役

2015年 4月 フリービットインベストメント(株)代表取締役社長 (現任)

2015年 4月 フリービットスマートワークス(株)代表取締役社長(現任)

2015年 7月 当社取締役副社長 (現任) 2015年 7月 ㈱フルスピード取締役

2016年 7月 ㈱ベッコアメ・インターネット代表取締役社長(現任)

2016年 9月 (㈱EPARKヘルスケア (現 ㈱)フリービットEPARKヘルスケア) 取締役 (現

任)

2017年10月 ㈱ドリーム・トレイン・インターネット代表取締役社長

2018年 9月 (㈱アルク取締役 (現任)

2020年 6月 (株)ギガプライズ取締役 (現任)

重要な兼職の状況

㈱フリービットEPARKヘルスケア取締役

㈱アルク取締役

(㈱ギガプライズ [証券コード:3830] 取締役

取締役候補者とした理由

清水高氏は、当社の創業者の一人として技術部門、管理部門、営業部門の責任者を歴任し、その過程で培った知見を活かしてグループ各社の経営にも参画し、当社グループの発展に貢献してきました。また、スタートアップ企業への投資などを行うフリービットインベストメント㈱の社長を兼任し、今後の当社グループの拡大に不可欠な新規事業開拓に努めています。

当社は、当社グループのさらなる発展のために、引き続き、取締役候補者として選任をお願いするものです。

株主総会参考書類

候補者番号

とも まつ **友 松** !

こう いち **功** 一

(1979年2月1日生) **満41歳**

新任



所有する当社株式の数 一株 取締役会への出席状況 一回

略歴、当社における地位、担当

2001年 4月 グッドウィル・グループ(株)入社

2004年 4月 同社統轄部エリアマーケティングマネージャー

2006年 7月 ㈱グッドウィル営業企画部部長

2008年11月 ㈱フルスピード入社

2011年11月 同社業務統括本部本部長

2013年 7月 同社取締役

2014年 7月 (株)フォーイット取締役(現任)

2015年 2月 ㈱フルスピード代表取締役社長

2015年12月 ㈱シンクス取締役

2017年 1月 FULLSPEED TECHNOLOGIES INC.Director(現任)

2017年 5月 ㈱カームボールド (現 ㈱クライド) 代表取締役社長

2017年 9月 (株)フルスピードリンク取締役(現任)

2017年12月 上海赋络思广告有限公司董事(現任)

2018年 7月 (株)クライド取締役 (現任)

2019年 5月 (株)ジョブロード代表取締役社長 (現任)

2020年 5月 (株)フルスピード代表取締役会長(現任)

2020年 6月 (㈱ギガプライズ取締役(現任)

重要な兼職の状況

FULLSPEED TECHNOLOGIES INC.Director

㈱フルスピードリンク取締役

上海赋络思广告有限公司董事

㈱クライド取締役

㈱ジョブロード代表取締役社長

㈱フルスピード [証券コード:2159] 代表取締役会長

(株)ギガプライズ [証券コード:3830] 取締役

取締役候補者とした理由

友松功一氏は、グループ会社の経営に参画し、当社グループの発展に貢献してきました。事業戦略に関する豊富な経験と知見を有しており、当社グループの持続的成長を図る観点から、広範かつ高度な視座よりグループ経営の推進・強化が期待できるため、取締役候補者といたしました。

告

計

告

候補者番号

和 田 育 子

(1971年7月17日生) **満48歳**

新任



所有する当社株式の数 1,028株 取締役会への出席状況 -回

略歴、当社における地位、担当

1994年 4月 ㈱キンレイ入社 2004年 6月 ㈱アクアクララ入社

2008年10月 ㈱フラクタリスト (現ユナイテッド㈱) 入社

2012年 5月 当社入社

2013年 7月 (株)フルスピード取締役

2014年 7月 当社グループ経営管理本部長

2016年 5月 当社執行役員(現任)

2016年 9月 ㈱EPARKヘルスケア(現 ㈱フリービットEPARKヘルスケア)監査役

2019年 9月 ㈱アルク取締役 (現任)

2020年 6月 (㈱ギガプライズ取締役 (現任)

2020年 6月 ㈱フリービットEPARKヘルスケア取締役(現任)

2020年 7月 当社グループ人事本部長兼グループ経営企画本部長(現任)

重要な兼職の状況

㈱アルク取締役

(株)ギガプライズ [証券コード:3830] 取締役

㈱フリービットEPARKヘルスケア取締役

取締役候補者とした理由

和田育子氏は、当社にてグループ経営管理本部長として経営企画部門、IR部門、人事部門、法務部門、財務経理部門を統括し、情報管理体制の強化や人材育成を推進しており、その過程で培った知見を活かしてグループ各社の経営にも参画し、当社グループの発展に貢献してきました。当社コーポレートガバナンスのさらなる推進・強化が期待できることから、取締役候補者といたしました。

株主総会参考書類

候補者番号

いで い のぶ ゆき 出 井 伸 之

(1937年11月22日生) 満**82歳**

再任

社外

独立



所有する当社株式の数 80.171株

取締役会への出席状況 15回/17回 (88.2%)

略歴、当社における地位、担当

1960年 4月 ソニー(株)入社

1995年 4月 同社代表取締役社長

2003年 6月 同社取締役代表執行役会長兼グループCEO

2006年 4月 クオンタムリープ(株代表取締役ファウンダー&CEO

2007年 7月 当社社外取締役 (現任)

2011年 9月 Lenovo Group Limited社外取締役 (現任)

2013年 6月 マネックスグループ(株)社外取締役 (現任)

2020年 4月 クオンタムリープ(株)代表取締役会長 ファウンダー (現任)

重要な兼職の状況

クオンタムリープ(㈱代表取締役会長 ファウンダー Lenovo Group Limited社外取締役 マネックスグループ(㈱) 「証券コード:86981 社外取締役

社外取締役候補者とした理由

出井伸之氏は、ソニー㈱において長きに亘って代表者を務めたのち、国内外の企業の社外取締役を歴任するとともに、クオンタムリープ㈱を設立して次世代ビジネスリーダーの育成に努め、その企業家としての知見を活かして当社経営陣に提言や助言を行うなど、社外取締役として経営監督機能を十二分に果たし、取締役会の運営に貢献しました。当社は、当社グループのさらなる発展のために、引き続き、社外取締役候補者として選任をお願いするものです。なお、当社はクオンタムリープ㈱の運営する法人会員組織に入会しており年会費3百万円を支払っておりますが、当社の定める独立役員の選任基準を満たしています。

候補者番号

ました かず まさ 吉 田 和 正

(1958年8月20日生) 満**61**歳

再任

社外

独 立



所有する当社株式の数 2,171株 取締役会への出席状況 17回/17回 (100%)

略歴、当社における地位、担当

1984年10月 Intel Corporation入社 2003年 6月 インテル(株)代表取締役社長

2004年12月 Intel Corporationセールス&マーケティング統括本部副社長 2012年 4月 Gibson Guitar Corp. (現 Gibson Brands, Inc.) 取締役

2012年 6月 オンキョー(株社外取締役 (現任)

2013年 2月 ㈱Gibson Guitar Corporation Japan取締役

2013年 6月 CYBERDYNE㈱社外取締役(現任)

2014年 6月 TDK㈱社外取締役

2015年 6月 ㈱豆蔵ホールディングス社外取締役

2016年 7月 当社社外取締役 (現任)

2017年12月 (株)マイナビ社外取締役 (現任)

重要な兼職の状況

オンキヨー㈱ [証券コード:6628] 社外取締役 CYBERDYNE㈱ [証券コード:7779] 社外取締役

社外取締役候補者とした理由

吉田和正氏は、Intel Corporationで日本法人の社長や米国本社副社長を務めたのち、国内外の企業の社外取締役を歴任した企業家としての知見を活かし、当社経営陣に提言や助言を行うなど、社外取締役として経営監督機能を十二分に果たし、取締役会の運営に貢献しました。

当社は、当社グループのさらなる発展のために、引き続き、社外取締役候補者として選任をお願いするものです。

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
 - 2. 出井伸之氏及び吉田和正氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は、両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。取締役としての再任が承認された場合、引き続き独立役員として指定する予定であります。
 - 3. 社外取締役候補者であります出井伸之氏及び吉田和正氏は、現に当社の社外取締役であり、それぞれの社外取締役に就任してからの年数は、本総会終結の時をもって出井伸之氏は13年、吉田和正氏は4年となります。
 - 4. 社外取締役候補者であります出井伸之氏及び吉田和正氏は、現に当社の社外取締役であり、当社は両氏との間で会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を上限とする責任限定契約を締結しています。両氏の再任が承認された場合、当社は両氏と上記責任限定契約を継続する予定であります。
 - 5. 「所有する当社株式の数」には、2020年4月30日現在の役員持株会または、従業員持株会における持分を含めた実質的株式数を記載しております。

以上

株主総会参考書類



独立役員の選任基準

- ① 当社グループの業務執行者(業務執行者でない取締役、監査役等を含む)ではないこと
- ② 当社グループを主要な取引先とする者又は当社グループの主要な取引先ではないこと
- ③ 当社グループの主要借入先ではないこと
- ④ 当社グループから、役員報酬以外に法律、財務、税務等に関する専門的なサービスに対する対価として多額の金銭その他の財産を得ていないこと
- ⑤ 当社グループの会計監査人又は会計参与である公認会計士ではないこと
- ⑥ 当社グループから多額の寄付を受け取っていないこと
- (7) 当社グループが主要株主又は当社グループの主要株主ではないこと
- ⑧ 当社グループと株式の持合い関係がないこと
- ⑨ 当社グループと役員の相互派遣関係がないこと
- ⑩ 上記②から⑨が法人等の団体である場合は当該団体に所属する者ではないこと
- ⑪ 上記①から⑨の近親者(配偶者又は二親等内の親族)ではないこと
- ① 上記④及び⑥の金額は1千万円超とする

告

当事業報告において、使用する名称の正式名称及びその説明は下記のとおりです。

| 使用名称 | 正式名称 | 説明 |
|-----------------------|---|---|
| Health Tech | Health Technology | "健康×IT"によりヘルスケア領域に変革を起こし、次世代の健康管理メソッドを創出していくもの |
| 不動産Tech | Real Estate Technology | "不動産×IT"により不動産業界に新しいサービスの潮流を起こし、ITを用いて不動産関連サービスを進化させていくもの |
| サブスクリプション型 ネットサービス | _ | 契約期間中は定額で利用し放題のサービス課金方式 |
| AMPU | Average Margin Per User | 1ユーザー又は1回線あたりの平均粗利 |
| MVNO | Mobile Virtual Network Operator | 仮想移動体通信事業者 |
| MVNE | Mobile Virtual Network Enabler | MVNOの支援事業者 |
| クラウド | Cloud Computing | ソフトウェア等をネットワーク越しに利用者 に提供する仕組みやそのデータが蓄積・運用 されているデータセンターやサーバー群の総 称 |
| ICT | Information and Communication Technology | 情報通信技術 |
| エドテック/EdTech | Education Technology | "教育×IT"により、語学教育領域に変革を起こし、ICTを活用して語学教育ソリューションを進化させていくもの |
| アダプティブ・ラーニ ング | Adaptive Learning | エドテックの1つで、学習者一人ひとりの学習 進捗度(学習進度)に最適化した学習方法と 教材を選択し、提供する仕組みを持つシステム |
| AIアシスタント | Virtual AssistantやIntelligent Personal Assistantとも称される | ユーザーとの対話により、ユーザーの求める課 題や仕事を実行するサービス |
| CASE | Connected/Autonomous/Share/Elec tric | 車産業が今後進むべき方向性を示唆する社会/技術的変化の動きや将来の自動車像を意味する造語 |
| MaaS | Mobility as a Service | ICTを活用することで、自家用車以外の全ての 交通手段による移動を1つのサービスとし て、シームレスにつなぐ新しい移動の概念 |
| PWINS | Plug-in Wi-Fi Network System | ギガプライズが提供する集合住宅向けISPサービスの1つ |

| 使用名称 | 正式名称 | 説明 |
|----------|------------------------------|---|
| SPES | Single-Pair Ethernet Service | ギガプライズが提供する集合住宅向けISPサービスの1つ |
| ブロックチェーン | Blockchain | ブロックと呼ばれる単位でデータを管理し、 それを鎖(チェーン)のように連結していく ことでデータを保管するデータベースの1種 で、「分散型台帳技術」とも呼ばれる |
| 5G | 5th Generation | 第5世代移動通信システムの略称で、次世代 通信規格の1つ |

1. 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当社グループは、中期事業方針『SiLK VISION 2020』のもと、2020年4月期に連結売上高500億円、連結営業利益50億円の達成を目標に掲げ事業を推進しました。そして、その達成に向け、「成長領域に注力した新分野への進出と継続的発展」を戦略として位置付け、モバイル事業・アドテクノロジー事業の継続成長を図るとともに、生活領域("Health Tech"、"IoT"、"不動産Tech")に注力することで、中長期での事業拡大に努めました。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更しており、以下の前期比較については、 前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。事業セグメントの状況は以 下のとおりです。

| 報告セグメント名 | 主なサービス |
|-----------|---|
| インフラテック事業 | ・ISP向け事業支援サービス ・MVNO向け事業支援(MVNE)サービス ・法人向け/個人向けモバイル通信サービス及び固定回線によるインタ ーネット接続サービス ・法人向け/個人向けクラウドサービス |
| 不動産テック事業 | ・集合住宅向けインターネット関連サービス ・不動産仲介サービス |
| アドテク事業 | ・法人向けインターネットマーケティング関連サービス |
| ヘルステック事業 | ・薬局向けソリューションサービス |
| エドテック事業 | ・個人/法人/教育機関向け語学教育サービス |

事

当社は、当社グループを取り巻く事業環境を以下のように捉えています。

(インフラテック市場)

光アクセス回線を主とする固定網による通信サービスは、高速ブロードバンド環境の普及が一巡したことに加え、モバイル網による通信サービスの高速化が進んだことで、成長は緩やかなものとなりました。そして、ネット動画やゲーム等のリッチコンテンツの利用増、クラウドサービスの利用拡大等による通信トラフィックの増加及びSNSやサブスクリプション型ネットサービスのようなアクセス頻度の高い製品の普及によりネットワーク原価は上昇しているため、インターネット接続サービスのAMPUは低下傾向にあります。

MVNO・MVNE市場においては、大手モバイル通信キャリアによるサブブランドの展開が独自型 MVNOサービス事業者の成長に影響を与える傾向が続いています。しかし、市場の成長基調は継続していることに加え、IoT向けの需要がこれから急激に増加していくことが想定されるなど、市場規模は 2023年には11兆円超に達すると予測され、引き続き拡大していく見込みです。

クラウド市場においては、様々なコンテンツ配信や電子商取引等に加え、IoT関連サービスのプラットフォームとしてもクラウドが不可欠な基盤となっており、それらの規模も引き続き伸張することが想定されます。また、新型コロナウイルス感染症によるテレワークの増加に伴い、光アクセス回線やモバイル通信サービス、DaaS(デスクトップ仮想化システム)やVPN(バーチャルプライベートネットワーク)といったクラウドサービス等の需要が急速に高まっており、今後もその需要は拡大していくものと想定されます。

(不動産テック市場)

光アクセス回線を主とする固定網による通信サービス市場自体は普及が一巡しているものの、当社グループがサービスを提供している賃貸の集合住宅向けインターネット接続サービス市場においては、新築物件は、金融機関における融資審査の厳格化の影響等により、新設着工戸数の減少傾向が続いております。一方、既存物件は、わが国の住宅政策の指針の一つである既存物件の流通や空き家の利活用促進の観点から、今後、新築中心の市場から既存活用型市場への転換が進むと考えられ、高速ブロードバンド環境導入による資産価値や入居率の向上を目的に、その導入がより一層進み、市場規模は拡大することが予想されます。

また、不動産業界全体においては、AIやIoT、VR等のテクノロジーを活用した不動産Techへの関心度が高く、各種IoT機器を活用することで、多様化する生活スタイルに合わせたスマートホームの実現等、新たなサービスの需要は更に拡大する見込みです。

(インターネット広告市場)

広告市場において、インターネット広告市場は6年連続2桁成長を続け、2019年はテレビメディア 広告費を超え、2兆円を超える市場に成長しました。その中でも従来型の予約型広告からリスティング 広告やアドテクノロジー活用広告といった運用型広告(膨大なデータを処理するプラットフォームの活用による最適な広告を自動・即時に表示する方式の広告)への移行がより一層進むとともに、動画広告やソーシャルメディア広告が牽引する形で市場が拡大し、特にモバイル向け広告の成長が顕著となりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響を受けやすい市場でありますので、今後の動向を注視する必要あるものと捉えております。

(ヘルステック市場)

日本では、2010年に65歳以上の人口の割合が全人口の21%を占める超高齢化社会に突入した後も高齢者人口は一貫して増加傾向にあり、2018年の推計では高齢者人口は3,557万人、高齢化率は28.1%と過去最高に達し、65歳以上人口は2042年まで増加傾向が続く見通しです。高齢化人口の増加と高齢化率の上昇、平均寿命の延伸やIT技術の発展により、ヘルスケア市場は2030年には国内市場が37兆円となり、就業者数において日本最大の産業に成長すると言われています。そして、高齢化率の急速な上昇による労働力減少で引き起こされる経済活動の停滞改善や医療関連サービスの品質維持費用抑制のためにICTの活用が必須であると位置付けられており、"Health Tech"は"健康×IT"によりヘルスケア領域に変革を起こし、次世代の健康管理メソッドを創出していくものとして期待されています。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、市場緩和等に伴うIT化が進むことも想定されています。

当社グループは、薬局向けソリューションサービスの提供を足掛かりとして、この市場における存在 意義を高めていくことを目指しています。

(エドテック市場)

日本の教育市場は大きな変革の時代を迎えており、文部科学省の「教育の情報化ビジョン」では、子どもたちの情報活用能力を育成する情報教育や教科指導における情報通信技術の活用等による教育の質の向上を目指し、全ての学校で児童生徒1人1台の情報端末による教育が推進されています。新型コロナウイルス感染症拡大防止による一斉休校により、安全かつ公平な教育の提供のために、教育のICT化の必要性がより高まったこともあり、今後学校における情報端末の整備に伴って、教育コンテンツ市場も伸長することが想定されます。

当社グループは、2023年には3,000億円に達すると見込まれるEdTech市場において、教育コンテンツのICT化とアダプティブ・ラーニングをはじめとした教育ICTプラットフォームの整備の両面から取り組むことで、この市場における優位性を確立し、シェアの拡大を目指します。

事

硩

上記市場環境のもと、当社グループは、中期事業方針『Silk VISION 2020』の達成に向けて事業を推進しました。売上高は8期連続増収となり、過去最高の実績となりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に対する精査を行うとともに、同感染症の第2波、第3波の発生及びウィズコロナ (新常態時代)を視野に入れたBCP (事業継続計画)対応が不可欠との認識から、BCM (事業継続マネジメント)に則ったマネジメントプロセスによる検証も実行し、将来の当社グループの事業への影響も慎重に精査した結果、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純損益は前連結会計年度を下回ることとなりました。

継続成長事業の1つと位置付けているモバイル事業においては、2019年12月1日付で、株式会社ドリーム・トレイン・インターネットがMVNOとしてスマートフォンサービスを提供するトーンモバイル株式会社の全事業を会社分割(吸収分割)により承継しました。そのスマートフォンサービス「トーンモバイル」では、スマートフォン新端末を投入する等、ユーザー数拡大に尽力しました。当社グループが事業を展開するMVNO・MVNE市場においても、大手モバイル通信キャリアによる新プランの投入やサブブランドでの攻勢、参入事業者の増加並びに事業者再編といった市場環境の変化はあったものの、当社がMVNEとして提供するMVNO支援パッケージサービス「freebit MVNO Pack」においても提供先企業数が増加しました。

もう1つの継続成長事業と位置付けているアドテク事業では、株式会社フルスピード及びその子会社がDSP広告サービス等の拡販や動画広告市場向けのサービス展開に注力しました。また、アフィリエイターの利用満足度が極めて高いアフィリエイトサービス「afb」の利便性の向上及びサービスの海外展開に取り組んだことで、事業規模が拡大しました。

新分野である生活領域の各事業については、今後の当社グループ発展の一翼を担うものとするべくその育成に注力しており、"Health Tech"分野においては株式会社フリービットEPARKヘルスケアが、また、"IoT"分野においては当社が、"不動産Tech"分野においては株式会社ギガプライズが、そして"EdTech"分野においては株式会社アルクがそれぞれ中心となり、当社グループの事業リソースを最大限に活かす形で推し進めてきました。当社グループでは、現段階において事業規模の拡大を最優先事項と位置付けており、そのためには、性急な収益化よりも顧客基盤獲得のための投資を継続していくことが肝要であるとの認識のもと、事業活動に臨みました。

以上の結果、営業利益は2,587,802千円(前連結会計年度比13.2%減)、経常利益は2,481,053千円(前連結会計年度比3.4%減)と前連結会計年度を下回りましたが、売上高は55,295,010千円(前連結会計年度比9.8%増)と前連結会計年度を上回り過去最高実績の達成となりました。しかしながら、減損損失として1,461,952千円の特別損失を計上することとなり、親会社株主に帰属する当期純損失は619,352千円(前連結会計年度は279,337千円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

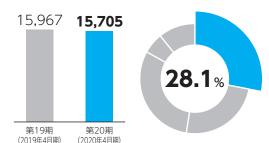
インフラテック事業 売上高15,705百万円 ■売上高 (単位: 百万円)

固定網通信関連サービスについては、スマートフォンやタブレット、AIアシスタント機器等のICT端末の普及に伴い、宅内Wi-Fi環境を通じたネット動画視聴、ゲームをはじめとしたリッチコンテンツやSNSの利用増加により固定回線向けインターネット接続サービスの帯域費用が高止まり傾向にあります。

モバイル通信関連サービスについては、当社が MVNEとしてサービスを提供するMVNO企業数が増加するとともに、エンドユーザー向けMVNOサービスの拡販にも注力しました。また、スマートフォンサービス「トーンモバイル」では自社ユーザー層に合わせ、社会問題化している子供のスマホ問題をAIで解決する機能などを搭載した新スマートフォン端末を発売しました。

クラウド関連サービスについては、パブリッククラウドサービス及びプライベートクラウドサービス、そしてそれらを組み合わせたハイブリッドクラウドサービスの拡販に注力しました。また、アルプスアルパイン株式会社と包括的提携し、インターネット/IoTインフラの改ざんをBlockChainを使って軽減する基礎技術を発表する等、CASE/MaaS時代の「シームレスカーライフ」実現に向けて様々な取り組みを実施しました。

以上の結果、売上高は15,705,886千円(前連結会計年度比1.6%減)、セグメント利益は856,938千円(前連結会計年度比4.3%増)となりました。



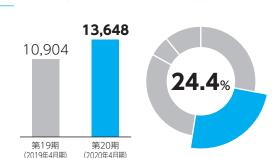
売上高構成比

事

不動産テック事業 売上高13,648百万円

集合住宅向けインターネット接続サービスについては、提供戸数の拡大に向けて、大手顧客からの継続的な受注と新規獲得に注力いたしました。新築物件については、将来の機器交換時の工事を不要とする新商品「PWINS」を開発し、販売開始に向けて取り組んでまいりました。今後更なる需要が見込まれる既存物件については、その導入シェア拡大に向けて「SPES」を開発し、販売を開始しました。

以上の結果、売上高は13,648,405千円(前連結会計年度比25.2%増)、セグメント利益は1,356,888千円(前連結会計年度比17.0%増)となりました。



(単位:百万円)

売上高構成比

売上高構成比

売上高

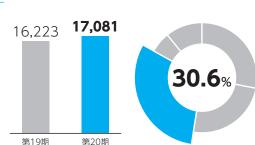
売上高

(2019年4月期)

アドテク事業 売上高17.081百万円

当社グループ独自のアドテクノロジー関連サービスであるDSP広告等の商材を中心としたインターネット広告サービスの提供に注力したことに加え、アフィリエイトサービスにおいては、得意とする業界での伸長に加え、その他の業界への提供も順調に広がり、引き続き、事業規模並びに売上規模が拡大しました。

以上の結果、売上高は17,081,876千円(前連結会計年度比5.3%増)となりました。なお、海外展開及び新規事業等のインキュベーション領域への先行投資による人材関連費の増加により、セグメント利益は873,143千円(前連結会計年度比16.3%減)となりましました。



(単位:百万円)

(2020年4月期)



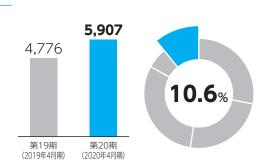
ヘルステック事業 売上高3,513百万円

株式会社フリービットEPARKへルスケアが展開するお薬手帳アプリ利用者や調剤薬局向けソリューションサービス利用事業者の獲得等を企図した投資を継続したことに加え、医薬品の不動在庫管理や薬局の生産性改善を実現するファーマシーシステム事業が立ち上ったことにより事業規模が大きく拡大し、売上高は3,513,881千円(前連結会計年度比17.4%増)となりました。ただし、フリービット株式会社が担う介護施設事業者向けサービスにおいて、顧客基盤獲得のための投資に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるシステム導入延期や営業活動の停滞等により、セグメント損失が144,102千円(前連結会計年度は308,752千円のセグメント損失)となりましたが、株式会社フリービットEPARKへルスケアは順調な事業進捗により黒字化しています。



エドテック事業 売上高5,907百万円

当事業を担う株式会社アルクの主軸となる教育向け出版分野は、第4四半期偏重型のビジネスモデルですが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、第4四半期に見込んでいた売上が急減しました。加えて、同じく新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、キッズ向け英会話教室の休校や海外研修をはじめとする企業向け研修事業の受注が最需要期を迎える前に急減しましたが、売上高は5,907,322千円(前連結会計年度比23.7%増)となりました。第4四半期の売上高急減及びデジタル領域への事業転換の遅れ等により、セグメント損失が368,987千円(前連結会計年度は246,006千円のセグメント利益)となりました。



売上高構成比

売上高 (単位: 百万円)

告

セグメント別売上高及びセグメント別損益

(単位:千円)

| 区 分 | 売上高 | セグメント利益 又は損失(△) |
|-----------|------------|--------------------|
| インフラテック事業 | 15,705,886 | 856,938 |
| 不動産テック事業 | 13,648,405 | 1,356,888 |
| アドテク事業 | 17,081,876 | 873,143 |
| ヘルステック事業 | 3,513,881 | △144,102 |
| エドテック事業 | 5,907,322 | △368,987 |
| 調整額 | △562,363 | 13,921 |
| 슴 計 | 55,295,010 | 2,587,802 |

② 設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました企業集団の設備投資の総額は、1,850,869千円で、その主なものは、次のとおりであります。

| 案 件 名 | 金額 |
|--------------------------|-----------|
| サーバ及びネットワーク設備 (不動産テック事業) | 654,289千円 |
| ソフトウェア開発費用等(ヘルステック事業) | 605,579千円 |
| ソフトウェア開発費用等(エドテック事業) | 154,979千円 |
| サーバ及びネットワーク設備(インフラテック事業) | 114,624千円 |

③ 資金調達の状況

当連結会計年度において、中長期の運転資金確保を目的に、金融機関より総額36億円の長期借入による資金調達を行いました。

事業報告

- ④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況 当社は、2020年3月1日を効力発生日として、クラウドビジネスフォン事業を、クラウドテレコム株式会社に承継させる会社分割(簡易吸収分割)を行いました。
- ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況 該当事項はありません。
- ⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況 当社連結子会社である株式会社ドリーム・トレイン・インターネットは、2019年12月1日を効力発生 日として、吸収分割の方法により、トーンモバイル株式会社(現 TMC株式会社)の全事業の権利義務を 承継しました。
- ⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況 当社は、2020年1月31日を効力発生日として、子会社であった株式会社医療情報基盤の全株式を長野 テクトロン株式会社に譲渡いたしました。

(2) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況





経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益(単位:百万円)

12.59 △6.77 △25.56 △27.93 第17期 第18期 第19期 第20期 (2017年4月期) (2018年4月期) (2019年4月期)

1株当たり当期純利益



| 434.70 | 399.88 | 405.57 | 368.19 |
|------------|------------|------------|------------|
| 第17期 | 第18期 | 第19期 | 第20期 |
| (2017年4月期) | (2018年4月期) | (2019年4月期) | (2020年4月期) |

1株当たり純資産額

| 区分 | 第17期 (2017年4月期) | 第18期 (2018年4月期) | 第19期 (2019年4月期) | 第20期 当連結会計年度 (2020年4月期) |
|--|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------------------|
| 売上高(千円) | 35,222,475 | 38,653,832 | 50,365,834 | 55,295,010 |
| 経常利益 (千円) | 807,565 | 1,426,320 | 2,569,393 | 2,481,053 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円) | △150,359 | △567,313 | 279,337 | △619,352 |
| 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (円) | △6.77 | △25.56 | 12.59 | △27.93 |
| 総資産(千円) | 25,597,268 | 30,796,561 | 39,164,009 | 42,472,125 |
| 純資産(千円) | 11,251,258 | 10,675,107 | 11,308,619 | 10,848,586 |
| 1株当たり純資産額(円) | 434.70 | 399.88 | 405.57 | 368.19 |



② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分 | 第17期 (2017年4月期) | 第18期 (2018年4月期) | 第19期 (2019年4月期) | 第20期 当事業年度 (2020年4月期) |
|---------------|--------------------|--------------------|--------------------|-----------------------------|
| 売上高(千円) | 14,043,550 | 12,937,170 | 12,771,891 | 11,985,768 |
| 経常利益(千円) | 808,471 | 1,038,148 | 591,499 | 1,020,670 |
| 当期純利益(千円) | 270,419 | 906,206 | 384,635 | 801,925 |
| 1株当たり当期純利益(円) | 12.18 | 40.83 | 17.33 | 36.16 |
| 総資産(千円) | 21,312,516 | 24,017,071 | 25,473,466 | 25,519,288 |
| 純資産(千円) | 8,678,662 | 9,429,522 | 9,658,658 | 10,139,878 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 390.94 | 424.77 | 435.10 | 462.02 |

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況 該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

| 会社名 | 資本金 | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容 |
|---------------------------|--------|------------------|---------------------------------|
| 株式会社ドリーム・トレイ ン・インターネット | 490百万円 | 100.0% | ISP事業、モバイル事業(TONEモバイル)、クラウド事業 |
| 株式会社ギガプライズ | 195百万円 | 58.3% | HomelT事業、ネットワーク事業、不 動産Tech事業 |
| 株式会社フルスピード | 898百万円 | 57.4% | インターネットマーケティング事 業、アドテクノロジー事業 |
| 株式会社フォーイット | 10百万円 | 57.4% (57.4%) | アドネットワーク事業 |
| 株式会社フリービットEPARKヘルスケア | 100百万円 | 47.5% | 薬局向けソリューション事業 |
| 株式会社アルク | 100百万円 | 100.0% | 語学教育事業、出版事業 |

- (注) 1. 当社の議決権比率欄の() 内は、間接的な議決権比率を内数で表記しております。
 - 2. 当社事業年度末日における特定完全子会社の状況は、次のとおりであります。

| 特定完全子会社の名称 | 株式会社ドリーム・トレイン・インターネット |
|-------------------------------------|-----------------------|
| 特定完全子会社の住所 | 東京都渋谷区円山町3番6号 |
| 当社及び当社の完全子会社における 特定完全子会社の株式の帳簿価額 | 7,508百万円 |
| 当社の総資産額 | 25,519百万円 |

事

書

類

(4) 対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症の世界各国での拡大により、経済活動や国民生活に大きな影響が及んでおり、今後も多方面にわたって先行きが不透明な状況となることが懸念されております。一方で、インターネットはあらゆる産業において「新常態」時代に必須の重要なインフラとしての役割が期待されております。また、近時ではモバイル通信網の普及が進み、新たな移動通信キャリアの参入や第5世代移動通信システム(5G)のサービス開始など大きな構造の変化も進んでおり、MVNE・MVNOサービスについても個人・法人向けの一般的なデータ通信サービスに限らず多様な利用方法が増えてきました。これらの事業環境は通信事業者の収益獲得のための活動をさらに活発にさせると同時に通信事業者の競争の激化を促進しております。

こうした状況下において、当連結会計年度はモバイル事業の継続成長を図るとともに、ヘルステック事業や不動産テック事業等の生活領域の事業及びMaaS、AI関連、Blockchainといった今後の成長が見込まれる新規事業に注力してまいりました。また、これら事業を実施するにあたり、当社グループの複数のサービスをレイヤーにとらわれない統合的なサービスとして提供するため、グループ内の技術や人的リソースの連携、ネットワーク資産の効率化などを進めております。

以上の取り組みにおいては、それぞれ次のような課題があると認識し、対応方針を策定しております。

① インターネット接続サービス市場環境の変化について

スマートフォンやタブレット端末などの高機能モバイル通信機器の普及によるモバイル通信環境における著しい利便性の向上により、インターネットへの接続がこれまでの固定回線によるものからモバイルデータ通信へと加速度的にシフトしております。ブロードバンドの固定回線は一定の普及により増加率は鈍化している一方で、NTTグループ(日本電信電話株式会社及びその連結子会社)を中心としてIPv6(IPoE)への移行が進みつつあります。一方で、各社のサービスの多様化や、新規のMNO事業者のサービス開始に象徴されるように、モバイル通信の提供事業者間の競争は激化しております。また、5 Gサービスが開始され、各事業者の次世代通信網への対応も進みつつあります。

当社グループでは、このような環境の変化を機敏に捉え、ユーザーのニーズを見据えた新たなサービスを開発し、いち早く提供を行うなど、必要と考えられる施策を推進しておりますが、今後もインターネット接続サービス市場環境の変化に影響を受ける可能性があるため、これらの環境に即応するとともに、これまでの実績や経験に裏付けされた、利便性の高い安定した新しいサービスの開発が重要であると認識しております。

② 回線・帯域調達コストについて

インターネット上では帯域を多く利用するリッチコンテンツが急激に増加しており、利用者一人あたりの使用データ量は急激に増えております。また、政府の推進する「働き方改革」や今般の新型コロナウイルスの影響により在宅勤務・テレビ会議等の利用が多くなったことで、家庭での通信に対する需要が増えたことにより、インターネット業界全体で、通信回線整備が需要に追いつかなかったり、帯域の不足が生じたりしております。通信インフラの安定的な供給とコストのバランスは、関心の高いトピックとなっております。当社では回線・帯域調達の効率化やデータの最適化を含めた高効率のネットワーク運用を行うなどの努力を行い、また、長年培ってきたIPv6に関する技術力を最大限に活かし、これらの環境に対応すべく努めております。新たな設備機器への投資を含め、調達コスト増加は採算悪化の要因となるため、このような取り組みは継続的に行っていく必要があると認識しております。

③ モバイル端末を中心としたモバイル通信網サービスの対応について

MVNE・MVNO事業は、無線通信インフラ(移動体回線網)を有する事業者から借り受けてサービスを提供することになるため、他社のMVNE・MVNO事業との差別化が困難であると言われております。また、本格的な5Gサービスの開始に伴い、MVNE・MVNO事業者はインフラの提供のみならず、そのインフラ上で提供できる顧客体験が求められるようになってきています。

当社グループでは、長年のインターネット接続サービスの提供で培ってきたネットワーク技術やノウハウを活用し、また、グループ内の様々な付加価値サービスと組み合わせ、新しい仕組みやサービスを提供することにより差別化を図るとともに、より安価で高品質、そして安心・安全に利用できる無線通信サービスを提供できるよう、継続的な技術開発に努めることが必要であると認識しております。グループ内のコンシューマー向けMVNOサービスであるトーンモバイルにおいては、これらの具体的な実施例として、AIやBlockchainを活用した様々なサービスを提供しておりますが、そこで得た顧客の意見をサービスに反映することで、サービス向上及び差別化の優れた循環を目指していきます。

④ クラウドコンピューティング事業の展開について

仮想化技術を利用したクラウドコンピューティングの市場は近年急速に広がっており、当社グループにおいても巨大な仮想データセンターから個人利用目的のパーソナルサーバーまで、様々なサービスを提供しております。

このようなお客様のデータを預かるサービスでは、安定的な運用を行うことにより、顧客との良好な関係維持に努めることが重要です。

一方で、仮想化技術は高度な監視体制、効率的なシステムの冗長化と分散化、新しい技術の継続的な導入が必要な分野であり、人的体制も含めて、継続的な運用や開発体制の強化と改善が必要であると認識しております。

事

⑤ IoT/AI市場への対応について

インターネットの普及により、通信分野では、これまでの人対人を中心としたものに加え、機器と機器がデータをやりとりするIoTが急激に拡大しております。また、近年AI技術が急速に発達しており、通信とAIの技術が連携することにより、日々新たなビジネス手法が生まれております。これらの技術は"アフターコロナ"に社会が対応するための中心的役割を担う可能性もあると期待されております。

当社グループでは、これらの新たな市場において重要な役割を担うべく、グループ内で保有する技術やデータを有機的に管理するように推進し、アルプスアルパイン株式会社との業務提携によるMaaSサービスの展開を始めとして国内外を問わず多くのパートナー企業との連携を充実させるように努めております。今後、積極的に当社グループの技術・サービスを多くの顧客に提供すべく、新技術に関する営業力の強化、継続的な技術開発による最先端のサービスの提供及び当社グループの技術を保護するための知財関連の強化等が肝要であると認識しております。

⑥ ヘルステック事業における法規制等の対応について

当社グループでは生活領域の中心的な事業としてヘルステック事業を推し進めております。当社グループが扱うサービスは医療や医薬品提供などのメディカルサービスそのものではなく、病院や薬局のサービス向上やシステムの効率化に資するための周辺領域のものではありますが、人の健康に関連するものであるため、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」(いわゆる「薬機法」)等の多くの法令や規制が存在しております。それらの法規制等に則りながら、より消費者の健康に資するため、常にサービスの向上に努めることが重要であると認識しております。

⑦ 関係会社管理の徹底及び社内管理体制と従業員教育の強化

当社グループでは、当社のみならず各子会社を通じて、インターネットインフラを中心として多岐にわたる事業を展開しており、各社にて新規人員の採用や教育を行っております。人員の交流も積極的に行っておりますが、事業の拡大に伴い、さらにグループ全体の管理の徹底及び従業員教育の向上が必要であると認識しております。

そのため、子会社の計数管理の徹底、統一的な監査の実施を通じて適切な子会社管理を行い、グループ内の内部通報制度の周知等を通じてコンプライアンス意識の向上に努めるとともに、企業理念や経営方針、統一的な教育プログラムをグループ各社で共有し浸透させることで、当社グループ社員の連帯意識の強化を図り、グループ会社間の枠に捉われない発展を促します。

また、内部統制の観点でも、金融商品取引法等に基づく財務報告の信頼性を確保するために必要な内部 統制の整備や構築等を行ってまいりましたが、さらにグループを通じて、内部統制強化のための連携・改 善等を継続的に行っていく必要があると認識しております。

そのため、各グループ会社の監査役、内部監査室の連携を促進し、また継続的な従業員教育を通して、 コーポレートガバナンスの充実及び法令遵守の徹底にグループ全社をあげて取り組んでおります。

事業報告

⑧ 新型コロナウイルス感染拡大防止対策について

新型コロナウイルス感染症に対して、当社グループでは、顧客、取引先及び従業員の健康と安全を第一に考え、また更なる感染拡大を防ぐために、国及び地方自治体の指針に従った感染防止策を徹底しております。従業員の移動を伴う業務の自粛や、社内会議やイベント・セミナー等の集会のオンライン化、テレワーク(在宅勤務)の推進等の対応を行うことで事業への影響の低減を図っており、また、インターネットのインフラを担う企業であるという自負のもと、取引先に対してもオンラインを活用した対策を提言することで、社会経済活動の支えとなるようなサービスの提供を目指しております。一方で、世界的な流通の停滞や人の移動の制限、景気悪化に伴う社会活動の停滞は、当社グループの事業にも少なからず影響を与えると認識しております。そのため、今後もネットワークを活用した新たな事業形態の創出や、安定的なサービス提供を行う健全な企業体力の維持、従業員及び関係者の健康と安全を守るための新しい働き方の推進等は優先的に取り組む必要があると考えております。

告

(5) 主要な事業内容 (2020年4月30日現在)

| 事業区分 | 事業の内容 |
|-----------|---|
| インフラテック事業 | ・ISP向け事業支援サービス ・MVNO向け事業支援(MVNE)サービス ・法人向け/個人向けモバイル通信サービス及び固定回線によるインターネット 接続サービス ・法人向け/個人向けクラウドサービス |
| 不動産テック事業 | ・集合住宅向けインターネット関連サービス ・不動産仲介サービス |
| アドテク事業 | ・法人向けインターネットマーケティング関連サービス |
| ヘルステック事業 | ・薬局向けソリューションサービス |
| エドテック事業 | ・個人向け/法人向け/教育機関向け語学教育サービス |

(6) 主要な事業所(2020年4月30日現在)

① 当社 東京都渋谷区

② 主要な子会社

| 株式会社ドリーム・トレイン・インターネット | 東京都渋谷区 |
|-----------------------|---------|
| 株式会社ギガプライズ | 東京都渋谷区 |
| 株式会社フルスピード | 東京都渋谷区 |
| 株式会社フォーイット | 東京都渋谷区 |
| 株式会社フリービットEPARKヘルスケア | 東京都渋谷区 |
| 株式会社アルク | 東京都千代田区 |

(7) 使用人の状況 (2020年4月30日現在)

① 企業集団の使用人の状況

| セグメントの名称 | 使用人数 |
|-----------|-------------|
| インフラテック事業 | 231 (13) 名 |
| 不動産テック事業 | 197 (10) 名 |
| アドテク事業 | 306 (49) 名 |
| ヘルステック事業 | 158 (23) 名 |
| エドテック事業 | 203 (133) 名 |
| 全社(共通) | 196 (8) 名 |
| 合計 | 1,291(236)名 |

- (注) 1. 使用人数は正規使用人数であり、パート及び嘱託社員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 - 2. 当事業年度より、セグメントの区分を変更しております。
 - 3. 全社(共通)は、管理部門や開発部門等のセグメントに分けられない使用人数です。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢 | 平均勤続年数 |
|------------|-----------|-------|--------|
| 230 (14) 名 | 7名減(5名減) | 38.4歳 | 5.5年 |

| セグメントの名称 | 使用人数 |
|-----------|------------|
| インフラテック事業 | 147 (10) 名 |
| 不動産テック事業 | 0 (0) 名 |
| アドテク事業 | 0 (0) 名 |
| ヘルステック事業 | 6 (0) 名 |
| エドテック事業 | 0 (0) 名 |
| 全社(共通) | 77 (4) 名 |
| 슴計 | 230 (14) 名 |

- (注) 1. 使用人数は正規使用人数であり、パート及び嘱託社員は() 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 - 2. 当連結会計年度より、セグメントの区分を変更しております。
 - 3. 全社(共通)は、管理部門や開発部門等のセグメントに分けられない使用人数です。

類

(8) 主要な借入先の状況 (2020年4月30日現在)

| 借入先 | 借入額 | |
|-------------|-------------|--|
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 2,998,571千円 | |
| 株式会社三井住友銀行 | 2,911,584千円 | |
| 株式会社りそな銀行 | 1,479,990千円 | |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。



2. 会社の現況

(1) 株式の状況 (2020年4月30日現在)

発行可能株式総数
 発行済株式の総数
 株主数
 52,473,600株
 23,414,000株
 7,577名

④ 大株主 (上位10名)

| 株主名 | 持株数 | 持株比率 |
|----------------------------|------------|--------|
| 石田宏樹 | 3,510,000株 | 15.99% |
| 田中伸明 | 2,453,200 | 11.18 |
| アルプスアルパイン株式会社 | 2,370,600 | 10.80 |
| 光通信株式会社 | 2,162,200 | 9.85 |
| 株式会社ブロードピーク | 863,300 | 3.93 |
| 株式会社オービックビジネスコンサルタント | 450,000 | 2.05 |
| 村井純 | 288,000 | 1.31 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 266,400 | 1.21 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) | 252,800 | 1.15 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) | 239,600 | 1.09 |

⁽注) 1. 当社は、自己株式を1,470,123株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(2) 新株予約権等の状況

- ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況 該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況 該当事項はありません。
- ③ その他新株予約権等の状況 該当事項はありません。

^{2.} 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

類

(3) 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況(2020年4月30日現在)

| 会社における地位 | 氏 名 | 担当及び重要な兼職の状況 |
|----------|---------|---|
| 代表取締役会長 | 石 田 宏 樹 | |
| 代表取締役社長 | 田中伸明 | 株式会社ギガプライズ取締役会長 株式会社フルスピード取締役 株式会社フリービットEPARKヘルスケア代表取締役社長 株式会社アルク代表取締役会長 |
| 取締役副社長 | 清水高 | 株式会社フリービットEPARKヘルスケア取締役 株式会社ドリーム・トレイン・インターネット代表取締役社長 株式会社アルク取締役 |
| 取締役 | 出井伸之 | クオンタムリープ株式会社代表取締役ファウンダー&CEO Lenovo Group Limited 取締役(社外) マネックスグループ株式会社取締役(社外) |
| 取締役 | 吉田和正 | オンキヨー株式会社取締役(社外) CYBERDYNE株式会社取締役(社外) TDK株式会社取締役(社外) 株式会社豆蔵ホールディングス取締役(社外) |
| 常勤監査役 | 永 井 清 一 | 株式会社ギガプライズ監査役 株式会社フルスピード監査役 |
| 常勤監査役 | 篠 秀 一 | |
| 監査役 | 山口勝之 | 西村あさひ法律事務所 ニューヨーク事務所 執行パートナー 楽天株式会社監査役(社外) 株式会社ブレインパッド監査役(社外) 株式会社博報堂DYホールディングス監査役(社外) |
| 監査役 | 矢田堀 浩 明 | 愛光監査法人代表社員 |

- (注) 1. 取締役出井伸之氏及び吉田和正氏は、社外取締役であります。
 - 2. 常勤監査役永井清一氏、監査役山口勝之氏及び矢田堀浩明氏は、社外監査役であります。
 - 3. 監査役山口勝之氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務及び法律に関する相当程度の知見を有しております。
 - 4. 監査役矢田堀浩明氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております
 - 5. 当社は、取締役出井伸之氏、吉田和正氏及び常勤監査役永井清一氏並びに監査役矢田堀浩明氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
 - 6. 2020年5月1日付けで石田宏樹氏が代表取締役社長に田中伸明氏が取締役会長に代表取締役の異動を行っております。

7. 当社は執行役員制度を導入しております。2020年4月30日現在の執行役員の陣容は、次のとおりであります。

| 氏 名 | 地 位 | 担当 |
|------------|------|--------|
| 田 中 伸 明(※) | 執行役員 | グループ戦略 |
| 清 水 高(※) | 執行役員 | グループ管理 |
| 高橋研 | 執行役員 | 営業部門 |
| 和 田 育 子 | 執行役員 | 管理部門 |

※印の執行役員は、取締役を兼務しております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害 賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条 第1項に定める額としております。

③ 取締役及び監査役の報酬等

| 区分 | 支給人員 | 支給額 |
|------------------|-------|------------------------|
| 取締役 | 5名 | 98,524千円 |
| (うち社外取締役) | (2) | (22,800千円) |
| 監査役 (うち社外監査役) | 4 (3) | 33,600千円 (24,000千円) |
| 合計 | 9 | 132,124千円 |
| (うち社外取締役及び社外監査役) | (5) | (46,800千円) |

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、2003年5月6日開催の臨時株主総会において年額500百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
 - 2. 監査役の報酬限度額は、2003年5月6日開催の臨時株主総会において年額100百万円以内と決議いただいております。

告

④ 社外役員に関する事項

- 1) 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
 - ・取締役出井伸之氏は、クオンタムリープ株式会社の代表取締役会長 ファウンダーであり、また、 Lenovo Group Limited及びマネックスグループ株式会社の社外取締役でもあります。当社は、兼職 先であるクオンタムリープ株式会社が運営する法人会員組織に入会しており、年会費3百万円を支払 っておりますが、当社の定める独立役員の選任基準(13頁参照)は満たしており、また、他各兼職先 との間には特別の関係はありません。
 - ・取締役吉田和正氏は、オンキヨー株式会社、CYBERDYNE株式会社、TDK株式会社及び株式会社豆蔵ホールディングスの社外取締役であります。当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。
 - ・常勤監査役永井清一氏は、株式会社ギガプライズ及び株式会社フルスピードの監査役であります。いずれも当社の連結子会社であります。
 - ・監査役山口勝之氏は、西村あさひ法律事務所 ニューヨーク事務所 執行パートナーであり、当社は、西村あさひ法律事務所と顧問契約を締結しております。また、楽天株式会社、株式会社ブレインパッド及び株式会社博報堂DYホールディングスの社外監査役でもあります。当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。
 - ・監査役矢田堀浩明氏は、愛光監査法人の代表社員であります。当社と兼職先との間には特別の関係は ありません。

2) 当事業年度における主な活動状況

| | 出席状況 | |
|---------|--------------------------|--|
| 氏 名 | 取締役会 監査役会 | 主な活動状況の内容 |
| 出井伸之 | 17回中 15回出席 | 取締役会に出席し、経営者として、また、財界人として培 った知見に基づき適切な助言、提言等を行っております。 |
| 吉 田 和 正 | 17回中 17回出席 | 取締役会に出席し、財界人として培った知見に基づき適切 な助言、提言等を行っております。 |
| 永 井 清 一 | 17回中 14回中 17回出席 14回出席 | 常勤監査役として、取締役の職務執行をモニタリングして おります。取締役会、監査役会の他、社内の重要会議に出 席し、金融機関における長年の経験に基づき議案審議等に 必要な発言を適宜行っております。 |
| 山 口 勝 之 | 17回中 14回中 17回出席 14回出席 | 取締役会、監査役会に出席し、弁護士としての豊富な経験 に基づき法律家としての専門的見地から議案審議等に必要 な発言を適宜行っております。 |
| 矢田堀 浩 明 | 17回中 14回中 17回出席 14回出席 | 取締役会、監査役会に出席し、公認会計士としての豊富な 経験に基づき議案審議等に必要な発言を適宜行っておりま す。 |



(4) 会計監査人の状況

① 名称

有限責任監査法人トーマツ

② 報酬等の額

| | 報酬等の額 |
|-------------------------------------|-----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額 | 54,500千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 120,000千円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
 - 2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。
 - 3. 一部の子会社の会計監査人は、PwCあらた有限責任監査法人となります。
 - 4. 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額については、上記以外に前事業年度に係る追加報酬の額16,000千円があります。
 - 5. 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額については、上記以外に前連結会計年度に係る追加報酬の額30,000千円があります。
 - ③ 非監査業務の内容

当社が会計監査人に対して支払っている非監査業務の内容は、新収益認識基準の適用に関する助言業務であります。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、取締役会に、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の目的とすることを請求いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号いずれかに該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要 該当事項はありません。

告

事

類

類

3. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概況

(1) 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の 適正を確保するための体制についての決定内容は以下のとおりであります。 (最終改定 2016年 5月21日)

① 当社グループの内部統制に関する基本的考え方

当社グループは、高度な技術力とサービス開発力を軸として、魅力ある価値創造企業を目指す。また、企業価値の最大化を図り、企業の社会的責任を果たしていくためには、透明性が高く環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立とコンプライアンス遵守の経営を追求することが不可欠であるため、コーポレート・ガバナンス体制の充実を経営の最重要課題と位置づけて積極的に取り組む。

- ② 当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 当社グループは、法令及び定款を遵守するための社内規程を定めており、これらに基づき職務を行うことを徹底する。
 - 2) 当社グループにおいては、法令及び定款の違反行為を取締役又は使用人が知覚した場合は、監査役又は匿名性の確保された社外窓口に通報できる。
- ③ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - 1) 取締役の職務の執行に係る情報(次に掲げる記録を含む)は、書面又は電磁的記録媒体等への記録により、法令及び社内規程に基づき適切に保存及び管理する。
 - ・株主総会議事録
 - · 取締役会議事録
 - ・その他取締役の職務執行に関する重要な記録
 - 2) 取締役及び監査役は取締役の職務の執行に係る情報の記録を随時閲覧できる。
- ④ 当社グループの損失の危険の管理に関する体制
 - 1) 当社グループでは、取締役会その他の重要な会議において、事業活動に潜在する重大な損失の危険を特定し、その重大な損失の発生を知覚した場合は、すみやかに取締役会において報告する。
 - 2) 当社グループでは、基幹システムの冗長構成及び耐震防火の対策を行い、事業継続可能性とそのサービス品質を保つことに努め、特許出願を行うことにより独自技術の権利化に努める。
 - 3) 当社グループでは、優秀な人材の確保及び育成が重要と考え、積極的に採用活動及び教育活動を行い、 組織強化に努める。

事業報告

- 4) 当社グループでは、プライバシーポリシーをはじめとする各種規程の周知及び技術的措置に基づくセキュリティ対策を行い、情報管理を実施する。
- 5) 当社グループでは、各部門長が業務遂行に係るリスクの定常管理を行い、従業員の相互牽制によるリスク管理を実施する。
- 6) 当社グループでは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的な勢力・団体とは一切の関係を持たず、 毅然とした態度で臨む。
- ⑤ 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1) グループ各社では定例取締役会を毎月開催し、重要事項に関する意思決定を行い、取締役の職務の執行を監督する。また、当社グループ全体に影響を及ぼす重要事項に関しては、多面的な検討を経た上で当社取締役会にて意思決定を行う。
 - 2) グループ各社では、取締役及び役職のある使用人で構成される会議を定期的に開催し、取締役会における決定事項に基づき、これを適切に執行するための基本的事項の意思決定を機動的に行う。
 - 3) 当社グループの取締役は、グループ各社の取締役会で決議された組織構成及び取締役の職務分掌に基づき職務を執行する。
- ⑥ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
 - 1) 当社グループでは、法令及び定款を遵守するための社内規程を定めており、これらを遵守し適切な取引を行うことを徹底する。
 - 2) 当社は、グループ会社の管理に関する規程を定め、また、グループ会社の役職員が参加する会議を開催することで、各グループ会社の取締役等の職務の執行に係る事項、経営内容、事業計画等の状況を確認する体制を整える。また、当該会議を通じて当社の経営情報の伝達を図る。
 - 3) 当社は、取締役が当社グループ間の取引の不正を知覚した場合は、すみやかに取締役会において報告し、監査役の監査を受ける体制を整えている。
- ② 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、取締役からの独立性に関する事項、並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - 1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、取締役と監査役との協議の上、必要と認められる範囲で配置する。
 - 2) 監査役の職務を補助すべき使用人についての任命、解任等の異動に係る事項及び業務評価の決定については、監査役会の事前の同意を得る。

事

監

- 3) 監査役の職務を補助すべき使用人は、監査役の職務を補助すべき業務に関し、取締役及び取締役会からの指示を受けない。
- 4) 監査役の職務を補助すべき使用人は、監査役の指揮命令に従うものとし、他部署の業務を兼務する場合は、監査役に係る業務を優先する。
- ⑧ 当社グループの取締役及び使用人等が監査役に報告をするための体制並びに報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - 1) 取締役は、監査役の出席する取締役会において随時その担当する職務の執行状況について報告を行う。
 - 2) 監査役は、当社の取締役会その他取締役及び使用人が出席する重要な会議に出席できる。
 - 3) 当社は、監査役が必要に応じ子会社の取締役会その他子会社の取締役が出席する重要な会議に出席を求めることができる体制を整備している。
 - 4) 当社グループの取締役及び使用人は、監査役の求めにより、業務執行に関する重要文書の提供及び説明を行い、監査役の職務が円滑に行われるよう迅速かつ的確に協力する。
 - 5) 当社グループは、監査役へ報告を行った当社グループの取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。
 - 6) 監査役に係る規程の改廃は監査役会が行う。
- ⑨ 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ず る費用又は償還の処理に係る方針に関する事項

監査役は必要に応じて、法律・会計等の専門家に相談することができ、当社はその費用を負担する。また、監査役が職務の執行について必要な費用の前払い等の請求をしたときは、当社は速やかに当該費用 又は債務を処理する。

事業報告

- (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要 当事業年度における業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであり ます。
 - ① 取締役会を毎月開催し、法令等に定められた事項及び経営方針や予算の決定・見直し等経営における重要な事項を決定し、月次の経営成績の分析・対策・評価を検討するとともに、法令・定款への適合性及び業務の適正性の観点から審議を行いました。
 - ② 監査役会を毎月開催し、期初に協議決定した監査方針、監査計画に従い、常勤監査役による重要な会議への出席、業務及び財産の状況の監査、取締役の職務執行の監査、法令・定款等への遵守の状況について 監査等を行い、記録しております。また、監査役会、会計監査人及び内部監査室は定期的に情報共有を行う場を設け、実効性のある監査の実施に努めております。
 - ③ 「コンプライアンス相談窓□取扱規程」に基づき、法令及び定款の違反行為を通報できる匿名性の確保 されたコンプライアンス相談窓□を設置し、グループ会社を含めてその活用が図られております。
 - ④ コンプライアンス意識の一層の向上のため、グループの社員教育内容の充実を図り、職位に応じた研修 を継続的に実施し、コンプライアンス意識の浸透・高揚に努めております。
 - ⑤ 「取締役会規則」、「執行役員規則」等に基づき、取締役会、執行役員会等の議事録・会議書類等の適切な保存及び管理を行っております。
 - ⑥ 当社はすべての役員、従業員が守るべき「フリービット株式会社従業員行動指針」を定めており、その中で「私たちは、反社会的勢力に対し毅然とした態度でのぞみ、一切の関係を遮断します。」と定めております。実務面では、新規取引先については取引開始前に専門の外部調査機関等を用いて反社会的勢力に該当しないかの調査を行うこととしており、また、取引先との契約には、反社会的勢力に関係することが判明した場合には、契約を解除できる旨の条項を盛り込んでおります。また、反社会的勢力による不当要求など万一の場合に備えて、「反社会的勢力対応マニュアル」を規定するとともに、公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に加入し、本社に不当要求防止責任者を選任して所轄警察署や暴力追放推進センターとの関係を強化しております。

事

類

類

告

4. 会社の支配に関する基本方針

当社は現時点では、当該「基本方針」及び「買収防衛策」につきましては、特に定めておりません。一方で、 大量株式取得行為のうち、当社の企業価値及び株主共同の利益に資さないと認められた場合には、具体的な対 抗措置の要否及びその内容等を決定し適切な対応を講ずる可能性を排除するものではありません。なお、制度 としての敵対的買収防衛策の導入につきましても、買収行為を巡る法制度の整備や社会的な動向も見極めつつ、 今後も継続して検討を行ってまいります。

5. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、機動的な配当政策を行うことを目的に、取締役会の決議により剰余金の配当等を決定できる旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の方針につきましては、今後の積極的な技術開発や事業展開のための資金として内部留保の 充実が重要であると認識しております。一方、当社を支えてくださる株主の皆様への利益還元を実施すること も必要であると考えております。

この方針に基づき、当事業年度におきましては、2020年6月19日開催の取締役会において、1株当たり7円の期末配当を決議しております。

*市を土化さけます10万字

| 連結貸借対照表(2020年4 | 月30日現在) |
|----------------|------------|
| 科 目 | 金額 |
| (資産の部) | |
| 流動資産 | 33,116,264 |
| 現金及び預金 | 15,720,604 |
| 受取手形及び売掛金 | 9,302,677 |
| 商品及び製品 | 749,875 |
| 仕掛品 | 144,580 |
| 原材料及び貯蔵品 | 568,273 |
| 前払費用 | 780,404 |
| 未収入金 | 4,309,766 |
| その他 | 1,733,042 |
| 貸倒引当金 | △192,960 |
| 固定資産 | 9,355,861 |
| 有形固定資産 | 2,725,393 |
| 建物及び構築物 | 607,528 |
| 土地 | 199,628 |
| リース資産 | 1,784,612 |
| その他 | 133,624 |
| 無形固定資産 | 3,672,002 |
| のれん | 1,539,662 |
| ソフトウェア | 712,817 |
| ソフトウェア仮勘定 | 42,785 |
| リース資産 | 1,359,619 |
| その他 | 17,117 |
| 投資その他の資産 | 2,958,464 |
| 投資有価証券 | 1,496,278 |
| 繰延税金資産 | 379,459 |
| 差入保証金 | 748,034 |
| その他 | 630,835 |
| 貸倒引当金 | △296,142 |
| | |
| 資産合計 | 42,472,125 |

| | (単位:千円) | | |
|-----------------------------|------------------|--|--|
| 科目 | 金 額 | | |
| (負債の部) | | | |
| 流動負債 | 17,763,927 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 652,332 | | |
| 短期借入金 | 700,000 | | |
| 一年内償還予定の社債 | 591,000 | | |
| 一年内返済予定の長期借入金 | 3,174,430 | | |
| リース債務 | 994,470 | | |
| 未払金 | 8,508,386 | | |
| 未払法人税等 | 602,232 | | |
| 賞与引当金 | 115,971 | | |
| 返品調整引当金 | 195,000 | | |
| 製品保証引当金 | 178,072 | | |
| その他の引当金 | 61,912 | | |
| その他 | 1,990,118 | | |
| 固定負債 | 13,859,611 | | |
| 社債 | 2,920,000 | | |
| 長期借入金 | 7,433,801 | | |
| リース債務 | 3,083,786 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 65,713 | | |
| 退職給付に係る負債 | 67,162 | | |
| その他 | 289,147 | | |
| 負債合計 | 31,623,538 | | |
| (純資産の部) | 0.060.454 | | |
| 株主資本 | 8,060,454 | | |
| 資本金 | 4,514,185 | | |
| 資本剰余金 | 3,122,709 | | |
| 利益剰余金 自己株式 | 1,340,613 | | |
| | △917,053 | | |
| その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金 | 19,032 11,320 | | |
| ての他有価証券評価差額並 為替換算調整勘定 | 7,712 | | |
| 新株予約権 新株予約権 | 3,266 | | |
| 非支配株主持分 | 2,765,833 | | |
| 新文配林王拉刀 純資産合計 | 10,848,586 | | |
| 代見圧ロ司 負債・純資産合計 | 42,472,125 | | |
| 只读·祝县任口引 | 42,4/2,123 | | |

⁽注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:千円)

連結損益計算書 (2019年5月1日から2020年4月30日まで)

| 科目 | 金 | 額 |
|------------------------|------------------|-------------------------|
| 売上高 | | 55,295,010 |
| 売上原価 | | 38,477,591 |
| 売上総利益 | | 16,817,418 |
| 販売費及び一般管理費 営業利益 | | 14,229,616 2,587,802 |
| 営業外収益 | | 2,567,602 |
| 受取利息 | 654 | |
| 違約金収入 | 20,138 | |
| 貸倒引当金戻入額 | 8,264 | |
| 償却債権取立益 | 12,420 | |
| 債務免除益 | 18,826 | |
| 事業撤退損失引当金戻入額 | 19,833 | |
| 賠償金収入 | 10,168 | |
| その他 | 30,031 | 120,337 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 165,472 | |
| 持分法による投資損失 | 8,531 | |
| 支払手数料 | 31,085 21,996 | 227,086 |
| その他 経常利益 | 21,990 | 2,481,053 |
| 特別利益 | | 2,461,055 |
| 事業分離における移転利益 | 349,701 | |
| 固定資産売却益 | 3,539 | |
| 投資有価証券売却益 | 39,107 | |
| 関係会社株式売却益 | 119,610 | 511,958 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 1,461,952 | |
| のれん償却額 | 96,926 | |
| 固定資産除売却損 | 4,706 | |
| 投資有価証券評価損 | 60,780 | |
| 投資有価証券売却損 関係会社株式売却損 | 1 6.608 | |
| 事務所移転費用 | 12,616 | |
| 製品保証関連費用 | 46,163 | |
| 契約移転負担費用 | 50,000 | 1,739,754 |
| 税 金等調整前当期純利益 | 30,000 | 1,253,257 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,231,671 | 1,233,237 |
| 法人税等調整額 | 113,945 | 1,345,616 |
| 当期純損失 | , | 92,359 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | | 526,993 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失 | | 619,352 |

⁽注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (2019年5月1日から2020年4月30日まで)

| | | | 株主資本 | | |
|------------------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 4,514,185 | 3,130,556 | 2,116,132 | △752,790 | 9,008,084 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △155,365 | | △155,365 |
| 親会社株主に帰属する 当期純損失 | | | △619,352 | | △619,352 |
| 自己株式の取得 | | | | △179,259 | △179,259 |
| 自己株式の処分(ストック・オプションの行使に よる処分を含む) | | | △800 | 14,996 | 14,196 |
| 非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動 | | △7,847 | | | △7,847 |
| 株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | _ | △7,847 | △775,519 | △164,263 | △947,629 |
| 当期末残高 | 4,514,185 | 3,122,709 | 1,340,613 | △917,053 | 8,060,454 |

(単位:千円)

| | その他の包括利益累計額 | | | ************ | 非支配 | <i>か</i> さなさ ヘニ |
|------------------------------------|------------------|--------------|-------------------|--------------|-------------|-----------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | その他の包括利益 累計額合計 | 新株予約権 | 非支配 株主持分 | 純資産合計 |
| 当期首残高 | △12,156 | 5,815 | △6,340 | 3,542 | 2,303,333 | 11,308,619 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △155,365 |
| 親会社株主に帰属する 当期純損失 | | | | | | △619,352 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △179,259 |
| 自己株式の処分(ストック・オプションの行使に よる処分を含む) | | | | | | 14,196 |
| 非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動 | | | | | | △7,847 |
| 株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額) | 23,476 | 1,896 | 25,373 | △276 | 462,499 | 487,596 |
| 当期変動額合計 | 23,476 | 1,896 | 25,373 | △276 | 462,499 | △460,033 |
| 当期末残高 | 11,320 | 7,712 | 19,032 | 3,266 | 2,765,833 | 10,848,586 |

⁽注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:千円)

類

計算書類

貸借対照表 (2020年4月30日現在)

| (資産の部) 流動資産 現金及び預金 売掛金 前払金 前放費用 素収入金 (資質である) 素収入金 (資質である) 素収入金 (資質では大人税等 その他 (資質では大人税等 その他 (資質では大人税等 をのしてはない。) 、おりのでは、おりのでは、おりのでは、では、ない。 、おりのでは、ない。 、まれば、いい。 、おりのでは、ない。 、まれば、いい。 、まれば、いい。 、まれば、いい。 、はいい、いい。 、はいい、いい。 、はいい、いい。 、はいい、いい。 、はいい、いい、いい、はいい、いい、はいい、いい、いい、いい、いい、いい、いい、 | 科目 金額 | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|--|
| 流動資産 現金及び預金 売掛金 市(1,163,211) 商品 野蔵品 前接金 前投費用 未収入金 短期貸付金 未収遺付法人税等 その他 資産 有形固定資産 48,860 理物 120,116 構築物 工具、器具及び備品 土地 リース資産 無形固定資産 407,914 ソフトウェア リース資産 無形固定資産 407,914 ソフトウェア リース資産 407,914 245,133 ソフトウェア リース資産 407,914 245,133 10,297 148,884 その他 35,999 投資その他の資産 投資有価証券 関係会社株式 関係会社株式 関係会社株式 関係会社株式 関係会社出資金 板産更生債権等 5,680 長期前払費用 20,957 差入保証金 その他 163,011 その他 13,421 | | 亚的 | | | | |
| 資産合計 25,519,288 | 流動 ・ 一 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ | 4,754,165 1,163,211 73,174 988 124,961 141,430 369,965 665,000 192,562 375,574 △80,383 17,738,636 648,860 120,116 3,067 37,274 162,135 326,266 407,914 245,133 10,297 148,884 3,599 16,681,860 94,386 16,382,654 7,429 5,680 20,957 163,011 13,421 | | | | |

| 科 目 | 金 額 | | | |
|---------------|------------|--|--|--|
| (負債の部) | | | | |
| 流動負債 | 4,705,919 | | | |
| 買掛金 | 113,341 | | | |
| 短期借入金 | 400,000 | | | |
| 一年内返済予定の長期借入金 | 2,374,066 | | | |
| リース債務 | 216,914 | | | |
| 未払金 | 1,071,209 | | | |
| 未払費用 | 170,979 | | | |
| 未払法人税等 | 5,910 | | | |
| 預り金 | 27,086 | | | |
| 製品保証引当金 | 178,072 | | | |
| 契約移転負担費用引当金 | 26,000 | | | |
| その他 | 122,339 | | | |
| 固定負債 | 10,673,490 | | | |
| 社債 | 1,200,000 | | | |
| 長期借入金 | 5,944,756 | | | |
| 関係会社長期借入金 | 3,169,648 | | | |
| リース債務 | 275,756 | | | |
| その他 | 83,330 | | | |
| 負債合計 | 15,379,410 | | | |
| (純 資 産 の 部) | | | | |
| 株主資本 | 10,138,546 | | | |
| 資本金 | 4,514,185 | | | |
| 資本剰余金 | 3,142,402 | | | |
| 資本準備金 | 3,142,402 | | | |
| 利益剰余金 | 3,399,012 | | | |
| その他利益剰余金 | 3,399,012 | | | |
| 繰越利益剰余金 | 3,399,012 | | | |
| 自己株式 | △917,053 | | | |
| 新株予約権 | 1,332 | | | |
| 純資産合計 | 10,139,878 | | | |
| 負債・純資産合計 | 25,519,288 | | | |

⁽注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



損益計算書 (2019年5月1日から2020年4月30日まで)

金 額 科 目 11,985,768 売上高 売上原価 10,133,939 売上総利益 1,851,828 販売費及び一般管理費 1,700,786 営業利益 151,041 営業外収益 受取利息 8,321 受取配当金 957,312 その他 13,379 979,013 営業外費用 支払利息 88.036 3.730 社債利息 貸倒引当金繰入額 4.322 支払手数料 11,019 その他 2,275 109,384 経常利益 1,020,670 特別利益 関係会社株式売却益 29.999 事業分離における移転利益 349.701 379.701 特別損失 減損損失 294,055 固定資産除却損 89 9.999 関係会社株式評価損 関係会社株式売却損 193.088 製品保証関連費用 46.163 契約移転負担費用 50,000 593.397 税引前当期純利益 806,975 法人税、住民税及び事業税 5,050 5,050 当期純利益 801,925

(単位:千円)

⁽注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:千円)

株主資本等変動計算書 (2019年5月1日から2020年4月30日まで)

| | 株主資本 | | | | | | |
|--|-----------|-----------|-------------|-----------------------------|-------------|----------|------------|
| | | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | |
| | 資本金 | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金 | 利益剰余金 合計 | 自己株式 | 株主資本 合計 |
| 当期首残高 | 4,514,185 | 3,142,402 | 3,142,402 | 2,753,253 | 2,753,253 | △752,790 | 9,657,050 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △155,365 | △155,365 | | △155,365 |
| 当期純利益 | | | | 801,925 | 801,925 | | 801,925 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △179,259 | △179,259 |
| 自己株式の処分 (ストック・オ プションの行 使による処分 を含む) | | | | △800 | △800 | 14,996 | 14,196 |
| 株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | _ | _ | _ | 645,758 | 645,758 | △164,263 | 481,495 |
| 当期末残高 | 4,514,185 | 3,142,402 | 3,142,402 | 3,399,012 | 3,399,012 | △917,053 | 10,138,546 |

| | 新株予約権 | 純資産合計 |
|--|-------|------------|
| 当期首残高 | 1,608 | 9,658,658 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | | △155,365 |
| 当期純利益 | | 801,925 |
| 自己株式の取得 | | △179,259 |
| 自己株式の処分 (ストック・オ プションの行 使による処分 を含む) | | 14,196 |
| 株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額) | △276 | △276 |
| 当期変動額合計 | △276 | 481,219 |
| 当期末残高 | 1,332 | 10,139,878 |

⁽注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年7月3日

フリービット株式会社 取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ 東 京 事 務 所

指定有限責任社員 公認会計士 三 澤 幸之助 ⑪ 公認会計士 平 野 礼 人 ⑩

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、フリービット株式会社の2019年5月1日から2020年4月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる事項及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フリービット株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ 適切な監査証拠を入手する。

計

告

監

- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リス ク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性 及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に 基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかど うか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類 の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連 結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手 した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠 を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で 監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。 監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年7月3日

フリービット株式会社 取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ 東京事務所

 指定有限責任社員 業務 執行社員 指定有限責任社員 業務 執行社員 公認会計士
 三澤幸之助

 公認会計士
 平野
 礼人

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、フリービット株式会社の2019年5月1日から2020年4月30日までの第20期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書(以下「計算書類等」という。)について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク 評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

告

監

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性 及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠している かどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる 取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。 監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガー

利害関係

ドを講じている場合はその内容について報告を行う。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



監査役会の監査報告

監査報告書

当監査役会は、2019年5月1日から2020年4月30日までの第20期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして、会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(2005年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計 方針及びその他の注記)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等 変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記)について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。 ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
 - 会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年7月6日

フリービット株式会社 監査役会

清 常勤監査役(社外監査役) 永 — (印) 秀 篠 — (F) 常勤監査役 H 勝 之印 社外監査役 浩 矢田堀 明印 社外監査役

株主優待のお知らせ

2020年4月30日時点の当社株主名簿に記載又は記録され、500株(5単元)以上保有されている株主様に、右記のとおり株主優待ポイントを贈呈します。

当社が開設するWebサイト内で、食品をはじめとした2,000点以上の商品の中からポイント数に応じて交換することができます。

また、次年度以降も毎年4月30日時点で対象となった株主様にポイントを贈呈する予定です。当社株式を継続保有される株主様は翌年へのポイント繰越ができますので、最大2年分の積算ポイントによる商品交換もご利用できます。

ご利用にあたっては、別紙「株主の皆さまへの 株主優待のお知らせ」をご覧ください。

株主優待ポイント表

| 保有株式数 | 進呈ポイント |
|---------------|---------------------|
| 500株~999株 | ★ 3,000point |
| 1,000株~9,999株 | ★6,000point |
| 10,000株以上 | ★10,000point |

継続保有によるポイント繰越で、より高ポイントの優待商品と交換することができます。

- ●毎年4月30日時点の株主名簿に記載又は記録された当社株式を5単元(500株)以上保有する株主様を対象とします。
- ●ポイントは、次年度へ繰越すことができます(1回のみ)。
- ポイントを繰越ず場合、4月30日時点の株主名簿に同一の株主番号で記載されていることが条件になります。4月末日の権利確定日までに、売却やご本人様以外への名義変更及び相続等により株主番号が変更された場合、当該ポイントは失効となり、繰越はできませんので十分にご注意ください。

優待商品の一例をご紹介

※写真はイメージです。また、優待商品は変更になる場合がございます。

3,000 point~



<ミル・ガトー> スイーツアソート



<花小紋> 今治ホワイトタオル2枚セット (約34×85cm)



<おくさま印> 金賞健康米のおかゆ 250g×12

4,000 point~



< ホテルオーソフ> ホワイトロースハム (300g) &/「ストラミホーワ (300g) セット 賞味期限:製造日より冷凍30日



<伊藤園> 醗酵黒にんにく 2個セット (180カプセル入)



<二國雅契> 北海道チーズスフレセット 3種各2個 賞味期限:出荷日より冷凍90日

6,000 point~



<伊藤園> 純国産野菜 缶160g×30本



スペイン産イベリコ豚 ローススライス 大容量1kg 賞味期限:製造日より冷凍90日



化粧箱入り 魚沼産コシヒカリ 5kg

10,000 point~



<ラッセルホプス> マットブラック カフェケトル 7408 IP-88



ボイルたらばがに脚800g 賞味期限:製造日より冷凍30日



熊本県産阿蘇うぶやま村の放牧あか牛 焼肉用 モモ・バラ各260g 製造日より冷凍30日

株主総会会場ご案内図

会場

渋谷マークシティ内 渋谷エクセルホテル東急6階 プラネッツルーム

東京都渋谷区道玄坂一丁目12番2号 連絡先 03-5457-0109 (ホテル代表) https://www.tokyuhotels.co.jp/shibuya-e/access/index.html

交通のご案内

- JR山手線・埼京線・湘南新宿ライン 東京メトロ銀座線
- ▶玉川□から2階連絡通路を経てマークシティへ 3階エクセルホテル専用エレベーターで6階会場へ
- 東京メトロ半蔵門線・副都心線 東急東横線・田園都市線
 - ▶地上へ出てハチ公□からマークシティへ 1階エクセルホテル専用エレベーターで6階会場へ
- 京王井の頭線
 - ▶中央□から2階コンコースを経て3階へ エクセルホテル専用エレベーターで6階会場へ

1階または3階からエクセルホテル専用エレベーターにて6階にお越しください。

NAVITIME

出発地から株主総会会場まで スマホがご案内します。

目的地入力は不要です!

スマートフォンで QRコードを 読み取りください。





渋谷マークシティ イースト

